

『少子高齢化社会について考える』

総字数 7943 字

経営学部経営学科 4 年

06161202

ジリガラト

目次

はじめに	・・・ P1
I 少子高齢化の背景	・・・ P1
1、少子化について	・・・ p1
2、高齢化について	・・・ p2
II 少子高齢化による社会に与える影響	・・・ p3
III 少子高齢化への対策	・・・ p4
1、日本国内での対策	・・・ p5
2、諸先進国との比較	・・・ p6
IV 少子高齢化について考える	・・・ p7
おわりに	・・・ p8
参考文献	・・・ p9

【要旨】

世界人口が増えている中、日本や諸先進国の人口は減少し始めている。これは、少子高齢化が進んでいる証しだ。

本稿は、自分が中国少数民族のため、中国の1人子政策外にもかかわらず、身近な状況から、両親の祖父母は健在だが、その孫は自分も含めて2名しかいない。それに従兄弟もいない状況であることに気づいて、中国の1人子政策の成功の裏影には、日本以上の少子高齢化問題が近い将来にやってくるのではないかと懸念したことをきっかけに、長年日本での滞在経験を活かして、日本人の立場から、世界で最も進んでいる日本の少子高齢化について論じる。

本論の構成は、少子高齢化における背景を明らかにし、社会への影響、今まで実施されてきた対策措置、そして、独自の視点から日本の少子高齢化問題について考察する。

はじめに

世界各国における社会問題の少子高齢化問題は、歳月の流れにつれ、さらに厳しい方向へ進んでいる。特に先進国において少子化と高齢化の帰結による、人口の減少が始めるというマクロな事実が、次第に現実感を伴って理解できるようになってきた。日本の内閣府による「少子化対策に関する特別世論調査¹」では、低い出生率が続くことで国の将来に危機感を感じるかとの問いに、回答者の約76%が「感じている」と答えている。

日本での少子高齢化が国民の関心と呼んだのは、1.57 ショックである。遠からず世界に高齢社会が到来するとして「高齢社会対策基本法」が制定されたのは1995年である。以来、少子化、高齢化の問題をめぐって、すでに膨大な研究と社会議論を行ってきたが、国や地域や時期が異なれば、対策方法も異なることで、未だに適切な措置が考えられていないのが現状であると考えられる。

本稿では、少子化・長寿化の双方の進展により日本の人口構造は今後急速な少子高齢化を迎えると予測されていることを前提に、今後の日本社会における問題点を指摘して、少子高齢化について考える。そのためには、少子化と高齢化のそれぞれの背景を明らかにし、現在、日本社会における問題点の深刻さを究明しなければならない。

I 少子高齢化の背景

1、少子化について

一般に少子化は、合計特殊出生率²で表され、その数値が2.08を下回ると少子化或は少子化が進んでいると定義付けられている。少子化の原因を見てみよう。

① 女性の社会進出・高学歴・価値観の変化である³。社会の変化に伴い、昔のように専業主婦、家庭主婦、男尊女卑といった言葉を最近あまり口にしなくなった。女性という不平等な時代から大きな時を経て、女性の社会進出や高学歴を持つことが、世の中は自然に女性の権利を認め、そして女性という立場に様々なアイデンティティが確立されはじめていく。これらは無論良いことであろうし、ところで誰かが反論をすとなれば、これは正しく女性差別として反撃を受けるはずである。それほどまでに女性の立場が上がっているのだ。だがこれらが生み出す問題は確実にある。それこそが少子化である。女性だけが子育て

¹ 内閣府政府広報室『「少子化対策に関する特別世論調査」の概要』、2004

² 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その歳の年齢別出生率が今後とも変わらないと仮定した場合に、1人の女性が一生の間に産む子供の数のことである。

³ 男女共同参画社会基本法（平成11年6月23日法律第78号）の発足

てをするのではなく、女性も働くことが許される、そんな世の中は徐々に「女性でも働くべきである」というものへ変化している。現在の経済状況において、定年後は全員が年金だけで暮らすということは不可能であり、少子化だからと言って若者が子供を産むことは非常に困難な状態である。

② 結婚制度の廃棄である。生活水準の向上とともに、人々の性への認識が多様化になり、そして価値観までも変化してきた。特に先進国においては、金銭商売でSEXが簡単に出来る環境が整っていることと、若い人たちの情熱と性への興味深い意欲の誘いで、自ら貞操を簡単に捨て、周りもその影響を受け、貞操観念が自然に薄くなってきた。結婚する時期になったら、遊んでいる生活に慣れた自分が、今度結婚生活に縛られると思ったら、その結婚の気持ちが薄くなってくる。或は理想な男性に出会えないから結婚に至らないことになる。一方、男性側にとっては、貞操を大切にしている女性が好ましい、自分の理想なタイプに出会っていないなどが原因である。

③ 経済の不景気による雇用システムの変動と長時間勤務が精神的ストレスを起す。現在、100年一度といわれるような大規模な金融恐慌の影響を受けている日本では、主要産業の減速や大規模な人員削減の大波が多くの人々の生活を脅かし、まさに家族全体を巻き込むストレスとなっている。戦後から近年にいたるまで、日本特有の雇用慣習である終身雇用・年功序列という比較的安定したシステムの下で働いてきたが、バブル経済の崩壊をきっかけに、多く企業が成果主義制度を導入し始めた。これが職場でのコミュニケーションや助け合いの減少を起し、職場での競争を強化したが、職場における新たなストレスが生まれてきた。

こうした不安定な雇用や長時間労働状況は、労働者に不安を与え、大きなストレスを生み出す原因になりうる。従って、ボロボロな体で家に帰ってセックスする力も残っていない。さらに、ストレスが限界に足したとき、私生活や家庭に反映して、家庭暴力、児童虐待、自殺、不安定性格などを引き起こして、結婚や子育てどころか、生きる力さえなくしてしまうことになるだろう。

2、高齢化について

一般的には、高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）によって以下のように分類される。

- ・ 高齢化社会 高齢化率 7%～14%
- ・ 高齢社会 高齢化率 14%～21%
- ・ 超高齢化社会 高齢化率 21%以上

ちなみに、日本は1970年に高齢化社会に、1994年に高齢社会になり、2007年には超高齢社会となった。

毎日新聞2009年9月20日の記事によると、65歳以上の高齢者は総人口の22.7%を占め、その中で65歳以上の女性は女性人口の25.4%を占め、男性は男性人口の19.9%を占め、

いずれも過去最高を更新した。

厚労省によると、2008年日本女性の平均寿命は86.05歳で世界24年連続トップ、男性は79.29歳で世界4位だということがわかった。資料を集めているうちに、日本の平均寿命が高くなったのは近年のことであることが気付いた。戦前戦後は、高出産高死亡だった日本が、高度経済成長に伴って、低出産低死亡へと変わってきた。これは、医療技術の進歩、生活環境の変化と大きな関係があると思う。日本国内で最も高齢者の多い県は男性で長野県、女性で沖縄県となっている。食生活や気候、風土などさまざまな要因に関係すると推測されるが、何より高齢者の活躍の場が多いことが大事なことだろう。ちなみに、長野県は高齢者の就職率は全国トップである。社会に必要とされているという意識、体を動かすことが健康に繋がったことが考えられる。なぜ高齢化がこれだけ進んでいるかを考えてみよう。

- ① 出生数が減り、平均寿命が延びて高齢者が増加
- ② 医療供給体制の整備や栄養状態の改善
- ③ 福祉環境の充実
- ④ 人口転換（多産多死→多産少死→少産少死）
- ⑤ 晩婚化・非婚化による少子化
- ⑥ 長寿化
- ⑦ 生活環境と高学歴
- ⑧ 高齢者の社会進出
- ⑨ 食文化
- ⑩ 女性における負担が大きい（家事・仕事・介護・子育て）など

一般的に考えると、上記のことが挙げられる。日本の人口は第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの2つのブームにより膨らんだと言っても過言ではない。恵まれた生活環境と医療技術の進化により、高齢者の長寿化が進み、毎日新聞2009年9月20日によると、ついに70歳以上の人口は14歳以下の人口より少ないことがわかった。これは人口の減少が本格化に進んでいると考えても過言ではない。また、第1次ベビーブームの人たちが、もうすぐ高齢化の仲間入りをするため高齢化の深刻化はさらに進展することは当然だろう。ところで、これだけの少子高齢化が社会にどれだけの影響をもたらすかを次に考えてみよう。

II 少子高齢化による社会に与える影響

少子高齢化による社会に与える問題を挙げてみよう。

A) 社会保障制度の崩壊

もともと老後のために、納めている厚生年金は現在の受給者の方々に配分されることになる。しかし、今度自分が受給される側になったとき、少子化の影響で納税者と所得が当

然減っていくことになるだろう。景気悪化に伴い所得が減少してくれば、ますます厳しいことになる。

B) 労働者の不足

今の日本労働市場は、第1次・2次ベビーブームの人たちで支えていると言っても過言ではない。つまり、生産年齢人口数が足りていること。しかし、このまま進んで10年後の日本を考えて見ると、生産年齢人口が急激に減少していく同時に、老年人口が増え、年少人口が減ることになる。特にハードな職場での人手不足は著しだ。最近労働市場におけるロボットや先進IT技術の活躍が人間に代わって仕事をこなすようになってきているが、それは一部にすぎないと思う。それに人材育成には膨大な資金と設備環境を必要とするが、一般化させるには到底に難しいことだろう。

C) 扶養層の社会負担額の増大

高齢化社会は、養ってもらう人口が増え、養う人口が減る社会である限り、老後の保障ができない社会において、必死に働いても、年金や税金を払って、生活のゆとりが感じなくなり、余計にストレスがたまることになる。

D) 伝統文化・行事・祭りの消失

少子高齢化により、伝統文化の継承、行事・祭りの開催はだんだん減っていくことになる。また、やりたくても人手不足、開催しても見る人が少なくということで、自然に人々の意識から消されることになるだろう。

E) 設備の浪費と新設備の需要

利用する人の減少により、学校の閉鎖、建物の空室、消費減少により小売業の縮小が考えられる。また、高齢化が進むことにより、福祉施設の増加と介護者の増加が必要とされる。

F) 財政赤字

老人福祉制度の長らく人口安定的な少産少死社会の到来を予測して設計されてきたが、少子化による高齢化率の急上昇は福祉制度の持続可能性を本格化にさせることになる。そのため、少子化による労働者不足や高齢者の社会保障関係費も大きく増大させることで、国の財政赤字に繋がるだろう。

G) 国力の低下

日本は資源、食糧の乏しい国でありながら、経済大国の称号を名乗っている。これには、人・もの・マネ・情報といった要素が大きな役割を果たしていると思うが、少子高齢化が急激に進んでいる日本では、人口減少や労働者の人手不足が確実にGDPの減少に繋がることになる。だから、資源・食糧の調達を輸入に頼っている日本は、国内経済の悪化はすぐ表面に上がり、国力の低下に関係するだろう。

III 少子高齢化への対策

1、日本国内での対策

1994年12月に文部、厚生、労働、建設省4大臣による合意によって少子化対策の「エンゼルプラン⁴」、「新エンゼルプラン」などが策定して、日本の少子化対策は本格的なスタートをきった。少子化による様々な社会経済的悪影響が懸念されることを指摘し、子ども自身が健やかに育っていける、安心して子供を産み育てることのできる社会形成が必要であることを認識しながらも、徹底的な対策を実行しなかったため、少子化の流れを止められず、2005年に1899年の人口動態の統計を取り始めて以来、初めて出生数が死亡数を下回る状況を招いた。これは、総人口の減少化が本格に進んでいる象徴だ。

今、自民党 VS 民主党の勝負で民主党が圧勝して、政権交代が交差点を貫いたところであるが、これからの道は広々とした道になるか細長い道になるかはまだ誰も推測できないだろう。

さて、自 VS 民の少子化対策を比較してみよう。⁵

★ 自民党

- ・ 新待機児童ゼロ作戦で保育サービス集中整備
- ・ 3年間で3～5歳児に対する幼児教育を無償化
- ・ 一人親への支援拡充、児童手当など経済支援
- ・ 給付付き税額控除など低所得支援策
- ・ 給付型奨学金制度を創設
- ・ 就学援助制度を創設
- ・ 低所得者の授業料無償化

☆ 民主党

- ・ 出産育児一時金を55万円に拡大
- ・ 空き教室活用で保育所を増やし、待機児童の解消
- ・ 生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給
- ・ 中学校卒業まで子供手当を年間312,000円支給
- ・ 公立高校の授業料無償化
- ・ 私立高校生に年12～24万円助成
- ・ 大学生や専門学校生の希望者全員が受けられる奨学金制度を創設

上記のものから見ると、両方の進み方向性は似ているが、自民党の提案は曖昧すぎるように感じる。一方、民主党には自民党の提案の上で、具体化をプラスにしたと感じる。しかし、提案は納得できるが、肝心のお金はどこから調達するか本当に実現できるのかは気になるところである。

また、高齢社会対策の基本的枠組みは、高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）に基づいている。具体的な対策は、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、

⁴ 今後の子育て支援のための施策の基本的方向についてのこと

⁵ 自民党マニフェスト、民主党マニフェストにより

調査研究などの促進という広範な施策にわたり、着実に進んでいる。

財政の維持のため、2007年からは住民税の大幅な引き上げと、それに連動した国民健康保険税や介護保険料の引き上げが行われ、年金暮らしの高齢者の家計に大きな負担を強いることになった。さらに、翌年の4月からは、75歳以上の人々を対象として、医療は制限しながら、更なる保険料を搾り取るために、後期高齢者医療制度が開始された。これは生命に対する強いものや富裕な高齢者だけが生き残り、他かは自然淘汰に任せるということだろうか。

2、諸先進国との比較

厚生労働省の政策レポートによると、日本と諸外国の合計特殊出生率はドイツ・南欧・東欧・アジア NIES とともに、国際的にみて最低の水準である。年間がバラバラになっているため、年間順でみてみよう。⁶

年	国	合計特殊出生率
2007	イタリア	1.34
2007	ドイツ	1.37
2007	スウェーデン	1.88
2007	イギリス	1.90
2007	アメリカ	2.12
2008	韓国	1.19
2008	日本	1.37
2008	フランス	2.02

(表 1)

上記の表から見て、諸先進国においても、少子高齢化の問題は着実に進行していることがわかる。厚生労働省の政策レポートでは、少子高齢化の進行により、社会保障給付費は年々増加しているが、諸外国と比較すると、高齢化率の上昇の割に社会保障給付費の増加は比較的緩やかに推移していると言われている。日本は1980年から2005年までの25年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準はスウェーデン・フランスなどに比べたら、低いレベルであると書かれている。⁷

さらに、子供の経済水準を比較すべての子供に対して良い経済的水準がどのくらい保証されているかどうかを左右するのは、まずは各国の経済水準であり、それから無子家庭と比較したときの有子家庭の所得水準である。最後に有子家庭間の所得格差である。最も貧困な家庭の子供に対して最も高い所得水準を保証する国は、スウェーデンとスイスである。また、フィンランドとスウェーデンをトップとするスカンディナヴィア国は、子供に対して

⁶ 表は、厚生労働省の政策レポートの図表から作成

⁷ 厚生労働省政策レポートより引用 2009/10/2 (<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/09/03.html>)

最も平等な経済的条件を保証することが明らかである。貧困家庭の子供が最低の水準におかれている国が、アメリカとアイルランドである。アイルランドに関しては、国自体が貧しい上、多子家庭の多いことによるものである。アメリカに関しては、富裕な家庭の子供は世界中で一番高い経済水準を保持し、貧困家庭の子供の経済水準の 6 倍に達する。しかし、子供の経済水準が最も不平等な国であり、不平等性は国の経済資源の欠乏によるものではないことは明らかである。

日本は第 1・2 次ベビーブーム、長寿化、少子化とって要素の結合により、急速な進みをしているうえ、国内における少子高齢化の対策はどちらも具体性が欠けていて、効果をもたらさないのが現状である。

IV 少子高齢化について考える

少子高齢化問題の対策としては、単なる政府の力では手が届かないだろう。内閣府政府 2009 年 1 月の全国 20 歳以上の者 3000 人に対する調査で、出生率について我が国の将来に危機感を感じるかという質問に 83%の人が危機感を感じていることがわかった。だから、この問題に関しては、政府、地域団体、企業、民間、学校の共同連携が求められる。具体的な対策に関しては以下のことを挙げてみた。

- A) 高島再生プロジェクトのようなプロジェクトを地域ごとに普及化させる。国（補助金）、地元地域（住民）、地元大学（先生・生徒）の連携により、豊富な人材と物的インフラを有効に結ぶつけることで、地域の活性化、住民の異文化交流、学生の社会経験の身につけることなどにつなげる。
- B) 地域団体の少子高齢化向けのボランティア活動をより広い面で活発にさせる。高齢者や子供が自然に集まる場所作り、そこで、昔の遊びや伝統文化・祭りなどを企画する。例としては、芝の家、三田の家など。
- C) 人材育成に力を入れる。人口の減少は最早避けられないことであり、日本の基本はモノづくりだが、これからの経済にはソフト関係の職業がより発達していくことには違いないため、日本型ソフトパワー⁸を持つ人材群の育成が必要である。
- D) 福祉政策の見直しが必要である。福祉政策と言えば、年金、医療、介護など高齢者を対象としたものが中心だが、高齢者の中に豊かな人は大勢いるのに所得が低い人と高い人を一緒にして、取扱いをすると、大変な無駄遣いになるため、所得が低い人だけに福祉制度を受けさせる。賃金格差のバランスをとるべきである。
- E) 出生率を上げること。上げると言ってもすぐに上げられないのが現状であるが、対策としては、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進、子育てにおける経済的負担の軽減、妊娠・出産の支援、子育てのための安心、安全な環境設備などを改善すること。

⁸ ソフトパワーは政治学者ジョゼフ・ナイが提唱した概念。ハードパワーが軍事力など「強制する力」、「買収する力」を指すのに対し、ソフトパワーは、文化やイデオロギーにより相手を自発的に自国に望ましい方向に向かわせる「魅力する力」を指す

- スウェーデンほど必要ではないが、所得格差のバランスを考えながら、行うべきである。
- F) 企業の少子高齢化社会の受け入れ態勢をよりよく整える。ネットスーパー、食卓配達、といった付加価値が高いビジネスをより普及させる。高齢者の不備な生活への手助け、主婦の育児問題の軽減など、社会貢献をする一方、企業が収益を得ること。
 - G) 外国人労働者の受け入れ環境を整える。経済を維持するためには労働者の活躍は欠かせないため、外国から優秀な人材を集める。
 - H) 福祉国家になるか国際国家になるのかどちらかに目標を立てて、行動する必要がある。島国の日本は、国際国家になりきるための考え方がそろえないため、福祉国家のほうがよいと考えられる。
 - I) 富裕税を創設して遊休資産を没収する。或いは、政府貨幣を発行して国債を回収するとともに、消費性向の高い低所得者に貨幣を配布する。消費志向の向上にもつながるし、雇用と生活の質を高めることにもなると思っている。
 - J) 持続可能な成長を求めてアジア地域の経済統合を進める。東アジアにおける国際分業と地域統合の実現により、少子高齢化問題に悩んでいる日本経済成長の行方は安定でき、国内における一人当たりの所得を増やし、豊かな世の中を作ることができると考えている。
 - K) イギリスの「ワーク・ライフ・バランス」モデルを導入する。資源が乏しい日本はそれを進めることにより、労働者にとっては生活の質の向上につながり、企業にとっては競争力を高め、業績向上につながると思う。直接少子化対策に接していないが、働きやすい環境の整備が、結果として出生率の回復につながるのではないかと考えられる。アメリカは大量の移民で生産年齢人口を増やし、年金の負担率を押し下げていることが効果的だが、日本では移民の受け入れに対して伝統的に抵抗が強いため、その政策は実行困難である。

おわりに

少子高齢化の進みにより、世界経済大国といわれる先進国日本の将来は、本稿を通してなんとなく見当がつける。経済面で日本を必死に追っている中国は、後 30 年で少子高齢化による社会問題が注目を浴びるだろう。

ここで、先進国とは何だろう。GDP が高ければ良いのだろうか。私が考える先進国とは、安定した経済、高い水準の福祉制度、国民が信頼できる政府の存在、人々が生活を楽しむことができる生活環境などがあること。しかし、今の日本は、仕事をしない若者の増加、自殺、貧困格差の拡大、子供のいじめ問題、年金問題、学力の低下といった問題を抱えている。若い時は何となく生活できるが、老後は賃金が高い日本での生活は、収入がない老人に対しては、ホームレス生活しか待っていないことになる。皆大不況という言葉をよく使うが、使うべき人は次に生れてくる子供たちのほうだと思う。今日の仕事を明日に延

ばしない限り、新しいことへの挑戦が進むだが、このままでは日本の将来は心配する。

参考文献

1. ピーター・G・ピーターソン『老いて行く未来』（ダイヤモンド社、2001年9月）
2. 厚生省大臣官房政策課『人口減少社会、未来への責任と選択』（株式会社ぎょうせい、1998年3月）
3. フランソワ・エラン『移民の時代』（株式会社名石書店、2008年9月）
4. 成蹊大学アジア太平洋研究センター『家族の変容とジェンダー』（株式会社日本評論社、2006年12月）
5. 田坂敏雄『東アジア都市論の構想』（株式会社御茶ノ水書房、2005年8月）
6. 蛭名保彦『少子高齢化・アジア地域統合時代の経済政策』（株式会社名石書房、2007年4月）
7. 青木紀久代、神宮英夫、小嶋嘉子『子供を持たないころ』（株式会社北大路書房、2000年3月）
8. 日本家族心理学会『家族のストレス』（株式会社金子書房、2009年5月）
9. 大東文化大学国際比較政治研究所『高齢者の社会参加の促進』（株式会社、2004年3月）
10. 小峰隆夫、連合総合生活開発研究所『人口減・少子化社会の未来』（株式会社名石書房、2007年5月）
11. 日本家族心理学会『家族心理学と現代社会』（株式会社金子書房、2008年6月）
12. 原田泰『人口減少の経済学』（PHP研究所、2001年12月）
13. 日本経済新聞社『人口減少 新しい日本をつくる』（日本経済新聞社、2006年11月）
14. 白波瀬佐和子『日本の不平等を考える』（財団法人東京大学出版会、2009年5月）